

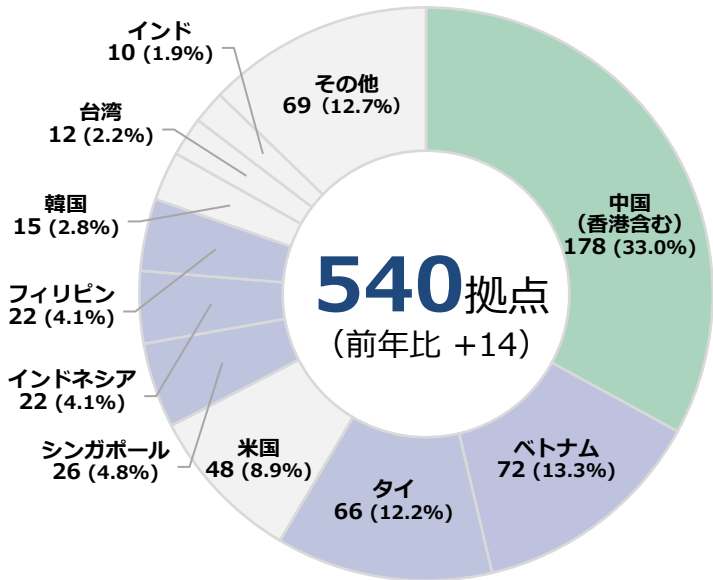
当行お取引先の海外進出拠点数調査結果（2026年3月末現在）

七十七銀行では、お取引先の海外進出状況について、2005年より毎年調査を行っております。本レポートでは、2026年3月末時点の調査結果についてご紹介いたします。

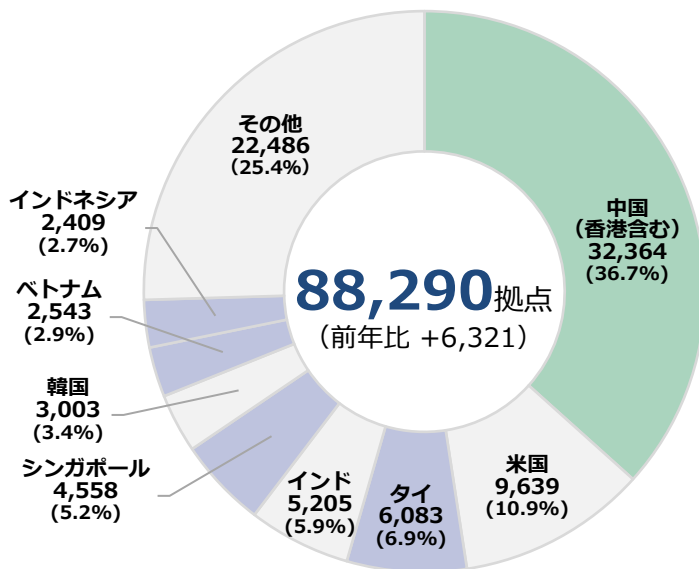
注：本調査では、原則、東名阪地域の営業店のお取引先、東名阪以外の営業店で本社が東名阪地域のお取引先を調査対象外としています。

海外拠点数

当行お取引先（2026年3月末）



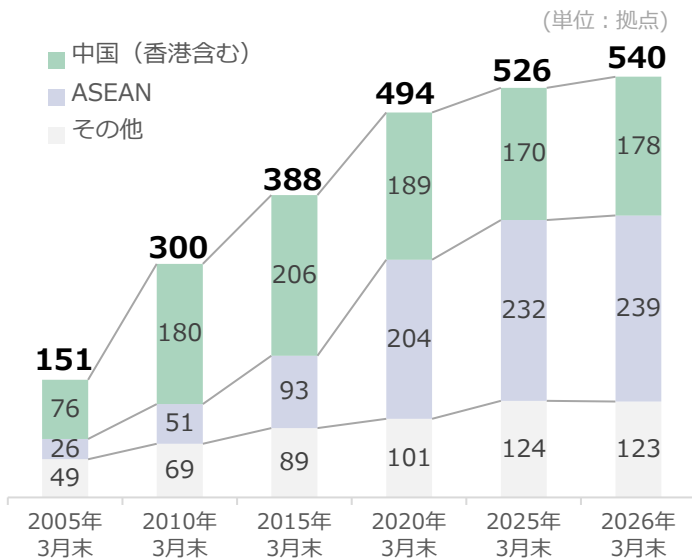
全国（2024年10月末）



出典：外務省「海外進出日系企業拠点数調査」（2024年10月）

海外拠点数は、全国・当行お取引先ともに増加しました。しかし、その内訳をみると、当行お取引先における増加分の多くは、既に海外拠点を有している企業との新規取引開始に伴い把握した既存拠点によるものであり、2025年度中の新設拠点数は4拠点にとどまりました。これに対し、撤退拠点数は19拠点となっており、実質的には撤退数が新設数を上回る状況となっています。

当行お取引先海外拠点数の推移



国別の撤退先数では、中国および米国がそれぞれ5拠点と最多となっています。

中国については、現地パートナー企業の取引減少に伴う工場閉鎖がみられるなど、事業環境や取引関係の見直しを背景に、拠点撤退や事業再編を進める動きがみられます。

米国については、日本本社の経営陣変更に伴う非関係会社化が主な要因となっています。

東北企業は、国内基盤を重視しながら海外展開に慎重な企業も多く、今後は成長市場を見据えた新たな海外チャレンジ拡大の余地も大きいと考えられます。

次ページでは、当行お取引先における海外拠点数の上位国である中国とベトナムについて、最近の経済動向も踏まえながら詳しくみていきます。

◆ 中国

中国における日系企業拠点は、グローバルサプライチェーンにおける重要性を維持する一方、従来の量的拡大から質的見直し・転換へと局面が変化しています。背景には、人件費上昇や規制環境の変化に加え、米中対立の長期化などを踏まえたサプライチェーン再編の動きがあり、低付加価値分野から高付加価値分野への転換を伴いながら、機能集約、拠点の統廃合の動きが進んでいます。

JETROの最新調査によると、中国で「既存ビジネスの拡充・新規ビジネスを検討する」企業割合は29.5%と前年度の25.9%から上昇し、拡大意欲は下げ止まりを見せています。厳しい外部環境を前提としながらも、中国の巨大な市場価値を再評価し、事業戦略の再構築を推し進めていることを示しています。

特にEV・自動運転・AI・ロボティクスなどの成長分野では、積極的な投資継続・拡大の動きが見られます。また、中国市場向けを中国で完結させる「China for China」の戦略が浸透し、現地での開発・生産・販売の機能一体化が進展しています。環境変化に対応し競争力を維持・強化するため、中国の日系企業拠点は「事業の選別と高度化」を軸に、新たな形へと再構築が進んでいます。

◆ ベトナム

ベトナムは、2025年のGDP成長率が8.0%とASEAN屈指の高成長を持續しており、平均年齢約34歳の若い人口構成と豊富な生産年齢人口に加え、1人当たりGDPが5,000ドルを超えたことを背景に、製造業の労働供給と内需拡大双方で期待されています。

産業面では、従来の労働集約型産業から半導体・電子機器・再生可能エネルギー等の高付加価値分野への投資も拡大しています。また、サプライチェーン再編を背景に、中国企業を含む外資企業の進出も加速しており、生産・輸出拠点としての存在感を高めています。

一方、国際情勢の変化に伴うエネルギー価格高騰、物流コスト増加などの課題も抱えています。地域別では、北部のハノイ周辺で製造業の集積が進む一方、南部のホーチミン周辺では商業・サービスを中心とした発展が進んでおり、地域毎に異なる成長機会がみられます。このように、ベトナムは製造拠点と消費市場の両面で魅力を有しており、今後も成長が期待される国と言えます。

七十七銀行では、お取引先の海外進出や海外での販路開拓・拡大、資金調達、各種貿易取引等の海外ビジネスについて、海外子会社「77 NEXT CONSULTING PTE. LTD.」をはじめとする当行の海外ネットワークや、国内外の提携機関と連携し、総合的な支援を行っております。ご利用にあたっては、お取引のある当行本支店、または下記お問い合わせ先までご連絡ください。

【お問合せ先】

七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室
TEL.022-211-9880

【Global Letter NEXT ホームページ】

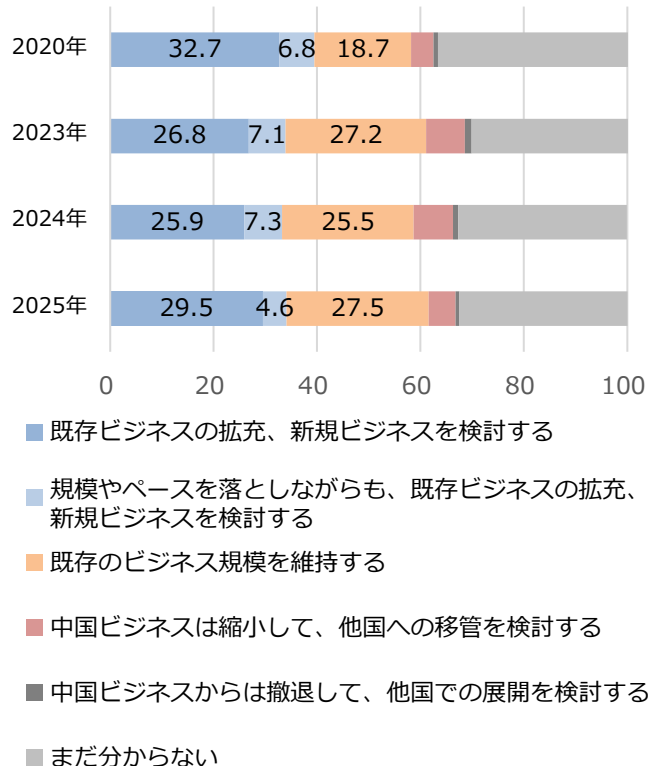
その他の記事はこちらからご覧ください。

https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter_next/



本紙記載の内容につきましては、当行が信頼できると考える情報に基づき作成しておりますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談いただくようお願い申し上げます。

■ 今後の中国ビジネス展開の方針 (単位：%)



出典：JETRO「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（2026年3月）」※本調査は2021年、2022年は未実施